



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	106,816	△1.0	△3,006	—	△3,242	—	△2,670	—
28年3月期第2四半期	107,921	0.1	△3,315	—	△3,418	—	△2,655	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,939百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2,900百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△40.30	—
28年3月期第2四半期	△40.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	122,558		43,950		35.9	
28年3月期	131,322		47,420		36.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,950百万円 28年3月期 47,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	257,000	0.3	4,200	△10.1	4,100	△9.8	2,200	30.9	33.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	66,355,000 株	28年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	79,863 株	28年3月期	79,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	66,275,147 株	28年3月期2Q	66,276,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	106,816	107,921	△1,104	(△1.0%)
営業利益(百万円)	△3,006	△3,315	+309	(-)
経常利益(百万円)	△3,242	△3,418	+176	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△2,670	△2,655	△14	(-)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や、イギリスのEU離脱問題などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、個人消費の伸び悩み、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は引き続き、おむね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、ブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、次世代制震技術「VAX」(ボックス)の訴求に加えて、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に、「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震への安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、リフォーム・リニューアル事業などにおいて売上が増加しましたが、新築事業において、期首の受注残高が前期を下回っていたことにより売上が減少したことから、グループ全体の売上高は、1,068億1千6百万円(前年同期比1.0%減)となりました。売上高は減少したものの、新築事業の売上総利益率が改善したことなどにより、営業損失は、30億6百万円(前年同期比3億9百万円の損失改善)、経常損失は、32億4千2百万円(前年同期比1億7千6百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、26億7千万円(前年同期比1千4百万円の損失増加)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	67,206	△2,572	72,718	△2,789	△5,512	+217
リフォーム・リニューアル	19,440	180	16,372	20	+3,067	+159
賃貸管理	11,728	733	11,182	736	+545	△2
住宅関連部資材販売	8,441	163	7,647	137	+794	+25
調整額	-	△1,511	-	△1,421	-	△90
合計	106,816	△3,006	107,921	△3,315	△1,104	+309

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底することなどにより、ブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、集う喜びに加えて、もてなすことの楽しみを住まいにおいて感じ取るひとつの試みとして「サロンのある暮らし」を提案した「VENCE」（ヴェンス）、ロングセラー商品である「Oakley」（オークリー）のファサード、インテリアのデザインを一新するとともに、新たなライフスタイル提案を組み込んだNEW「Oakley」（オークリー）を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することにより、受注拡大に努めました。また、次世代制震技術「VAX」（バックス）の訴求に加えて、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に、「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震への安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。さらに、土地所有者・オーナー向けに相続税対策を意識したセミナーを開催するなど賃貸住宅・医院、並びに大型の医療・福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの施設系建築事業の受注拡大に注力しました。

期首の受注残高が前期を下回っていたことにより、売上高は、672億6百万円（前年同期比7.6%減）となりました。売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業損失は、25億7千2百万円（前年同期比2億1千7百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	54,477	57,954	△3,476 (△6.0%)
不動産分譲(百万円)	4,851	5,748	△897 (△15.6%)
その他関連収益(百万円)	7,878	9,016	△1,138 (△12.6%)
合計(百万円)	67,206	72,718	△5,512 (△7.6%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	72,287	120,780	69,753	118,940	+2,534	+1,839
不動産分譲	4,870	2,939	4,755	2,044	+114	+895
合計	77,157	123,719	74,508	120,984	+2,648	+2,735

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、耐震補強及び家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。また、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー、相談会を実施するなど、更なる需要喚起を図りました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工事や、ホテルの大型改装工事等の受注が順調に伸長しました。

期首の受注残高が前期を上回っていたことに加え、期中の受注も増加したことなどから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、194億4千万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は、1億8千万円（前年同期比1億5千9百万円の利益増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	10,374	8,840	+1,534	(+17.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	8,988	7,470	+1,517	(+20.3%)
その他関連収益(百万円)	77	61	+16	(+26.1%)
合計(百万円)	19,440	16,372	+3,067	(+18.7%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	11,969	7,023	11,464	6,742	+504	+281
オフィス・商業施設	9,672	4,436	7,669	2,963	+2,003	+1,472
合計	21,642	11,459	19,133	9,705	+2,508	+1,753

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、117億2千8百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、7億3千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,519	17,419	17,481
他社施工物件(戸)	14,205	13,347	13,593
合計(戸)	31,724	30,766	31,074

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、84億4千1百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は、1億6千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,705	1,469	+236

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル	戸数	505	260	+245
	床面積（平方フィート）	626,872	270,856	+356,016
トラス	戸数	550	173	+377
	範囲面積（平方フィート）	440,490	215,743	+224,747

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,613	70,002	1,663	67,193	3,275	137,786
	住宅リフォーム	—	11,354	—	11,009	—	22,409
	計	1,613	81,357	1,663	78,203	3,275	160,195
不動産分譲		14	4,608	4	4,521	13	9,320
F C事業		365	—	380	—	771	—
合計		1,992	85,965	2,047	82,724	4,059	169,515

b. 売上高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,271	52,764	1,354	56,258	3,403	142,256
	住宅リフォーム	—	9,839	—	8,536	—	21,146
	計	1,271	62,604	1,354	64,795	3,403	163,403
その他 売上高	不動産分譲	9	4,466	2	5,650	11	9,674
	F C事業	258	620	245	694	732	1,842
	その他	—	441	—	490	—	1,305
	計	267	5,528	247	6,836	743	12,821
合計		1,538	68,133	1,601	71,631	4,146	176,225

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は、相対的に低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第2四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第2四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成26年3月期	181,954	108,943	59.9	164,285	61,041	37.2
平成27年3月期	159,078	77,281	48.6	168,201	71,353	42.4
平成28年3月期	160,195	78,203	48.8	163,403	64,795	39.7
平成29年3月期	—	81,357	—	—	62,604	—

c. 期末受注残高

		当第2四半期末		前第2四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,657	117,387	2,752	115,554	2,315	100,148
	住宅リフォーム	—	6,787	—	6,482	—	5,272
	計	2,657	124,174	2,752	122,037	2,315	105,421
不動産分譲		8	2,789	3	1,872	3	2,647
F C事業		591	—	580	—	484	—
合計		3,256	126,963	3,335	123,909	2,802	108,069

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	122,558	131,322	△8,763 (△6.7%)
総負債(百万円)	78,608	83,902	△5,293 (△6.3%)
純資産(百万円)	43,950	47,420	△3,469 (△7.3%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が83億8千7百万円増加しましたが、関係会社預け金が160億円、完成工事未収入金などの売上債権が36億7千万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、87億6千3百万円減少の1,225億5千8百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が61億9千4百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が73億3千万円、預り金が17億4千6百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、52億9千3百万円減少の786億8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより34億6千9百万円減少し、純資産合計は、439億5千万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372	9,929
受取手形及び売掛金	6,712	5,781
完成工事未収入金	7,849	5,110
リース投資資産	1,353	1,271
有価証券	142	64
未成工事支出金	12,137	20,524
販売用不動産	9,852	10,569
仕掛販売用不動産	1,559	1,418
商品及び製品	1,129	1,230
仕掛品	149	186
原材料及び貯蔵品	2,277	2,121
営業立替金及び営業貸付金	7,652	6,005
関係会社預け金	29,000	13,000
その他	5,531	7,934
貸倒引当金	△162	△146
流動資産合計	92,556	85,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,872	8,743
土地	14,710	14,626
その他(純額)	1,407	1,190
有形固定資産合計	24,989	24,560
無形固定資産		
その他	2,764	2,670
無形固定資産合計	2,764	2,670
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,242	1,055
その他	9,956	9,431
貸倒引当金	△187	△162
投資その他の資産合計	11,010	10,324
固定資産合計	38,765	37,556
資産合計	131,322	122,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,126	13,785
買掛金	14,753	12,764
短期借入金	230	267
未払法人税等	1,101	561
未成工事受入金	17,072	23,267
完成工事補償引当金	1,216	1,129
資産除去債務	64	21
その他	18,689	14,923
流動負債合計	72,255	66,720
固定負債		
退職給付に係る負債	8,468	8,761
役員退職慰労引当金	132	145
資産除去債務	549	560
その他	2,495	2,420
固定負債合計	11,647	11,888
負債合計	83,902	78,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	35,406	32,205
自己株式	△45	△45
株主資本合計	63,407	60,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	362
繰延ヘッジ損益	△121	△168
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	222	△43
退職給付に係る調整累計額	△778	△658
その他の包括利益累計額合計	△15,987	△16,256
純資産合計	47,420	43,950
負債純資産合計	131,322	122,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	107,921	106,816
売上原価	85,830	84,331
売上総利益	22,090	22,484
販売費及び一般管理費	25,406	25,490
営業損失(△)	△3,315	△3,006
営業外収益		
受取利息	17	17
保険配当金	62	118
為替差益	9	—
その他	30	70
営業外収益合計	120	206
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	152	154
為替差損	—	151
その他	68	131
営業外費用合計	223	442
経常損失(△)	△3,418	△3,242
特別損失		
固定資産除却損	150	57
過去勤務費用償却額	—	104
事務所移転費用	14	53
特別損失合計	164	215
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,583	△3,458
法人税等	△927	△787
四半期純損失(△)	△2,655	△2,670
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,655	△2,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,655	△2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△75
繰延ヘッジ損益	△34	△46
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△123	△265
退職給付に係る調整額	92	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他の包括利益合計	△244	△269
四半期包括利益	△2,900	△2,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,900	△2,939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,583	△3,458
減価償却費	1,480	1,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147	344
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	298	305
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,263	3,622
リース投資資産の増減額(△は増加)	10	82
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,516	1,647
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,321	△8,387
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,975	△575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,034	△7,303
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,627	6,194
預り金の増減額(△は減少)	△967	△1,746
その他	△369	△1,540
小計	△13,392	△9,413
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,091	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,461	△10,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840	△1,219
無形固定資産の取得による支出	△453	△444
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△665	△910
その他	△167	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△531	△530
その他	△37	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,144	△13,443
現金及び現金同等物の期首残高	33,555	36,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,410	22,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	72,718	16,372	11,182	7,647	—	107,921
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	49	41	963	△1,394	—
計	73,058	16,422	11,223	8,610	△1,394	107,921
セグメント利益又は損失(△)	△2,789	20	736	137	△1,421	△3,315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,437百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	67,206	19,440	11,728	8,441	—	106,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	197	39	914	△1,531	—
計	67,586	19,637	11,767	9,356	△1,531	106,816
セグメント利益又は損失(△)	△2,572	180	733	163	△1,511	△3,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,511百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上